様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年12月 8日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃくれすこでじたるてくのろじーず  一般事業主の氏名又は名称 株式会社クレスコ・デジタルテクノロジーズ  （ふりがな）やまもと　たかし  （法人の場合）代表者の氏名 山元　高司  住所　〒108-0023  東京都 港区 芝浦３丁目１番１号  法人番号　5020001033661  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　DX（デジタル変革）  ②　私たちの想い  ③　サービス＆ソリューション | | 公表日 | ①　2025年 5月 9日  ②　2024年 9月17日  ③　2022年 5月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①-1　HP：私たちの取組み＞DX（デジタル変革）  　https://www.cresco-dt.co.jp/initiatives/dx/  　HP：私たちの取組み＞DX（デジタル変革）＞基本方針  ②　HP:私たちの想い＞～私たちの想い～  　https://www.cresco-dt.co.jp/message/  　HP:私たちの想い＞～私たちの想い～＞「人間中心主義」を経営のど真ん中に「わくわくする未来」を追求/Our Policy  ③　HP：サービス＆ソリューション  　https://www.cresco-dt.co.jp/service/  　HP：サービス＆ソリューション  ①-2　HP：私たちの取組み＞DX（デジタル変革）  　https://www.cresco-dt.co.jp/initiatives/dx/  　HP：私たちの取り組み＞DX（デジタル変革）　中期経営計画（抜粋版）「（※中期経営計画はこちらより閲覧できます。）より」Page5~8 | | 記載内容抜粋 | ①-1　【基本方針】  急激にデジタル化の流れが加速し、お客様ニーズも複雑化・多様化している現在、企業経営において常にその変化を見極め、柔軟かつ大胆な変革を行うことが求められています。私たちは最先端のデジタルプラットフォーム技術を駆使し、お客様のDX（デジタル変革）実現に貢献することを生業としていますが、その大前提として当社自身が積極的にデジタル技術を活用し、変化の激しい社会の荒波を乗りこなす実績を積むべきであるとの信念のもと、自らのDX推進を経営の重点課題と位置づけ取り組んでまいります。  ②　【「人間中心主義」を経営のど真ん中に「わくわくする未来」を追求】  私たちは1998年「株式会社クリエイティブジャパン」として「ITインフラシステムの構築」を事業の中核に横浜の地に創業しました。そして2013年「クレスコグループ」へ参入するとともに品川へ拠点を移し、以降ネットワーク・セキュリティ・クラウド・ソフトウェアへと技術領域の幅を広げ、事業を拡大してきました。  2022年には「最先端のデジタルテクノロジーでお客様のDX（デジタル変革）に貢献し、その技術力で業界をリードする企業体」となることを標榜し、社名を「株式会社クレスコ・デジタルテクノロジーズ」と改称。そして2024年、「仲間との繋がりが生まれ、チームのパフォーマンスを最大限に発揮できるオフィス」をコンセプトに新たな拠点を田町へ構えました。  働く仲間が集い、繋がり、切磋琢磨し、ひたむきにデジタル技術に取り組めるワークスペースを最大限に活用し、お客様の期待を超えるプロフェッショナル集団としてさらなる飛躍を図っています。そのひたむきさの源である働く社員･パートナーの皆様の幸福と成長のために、クレスコグループ創業の原点「人間中心主義」を経営のど真ん中に据え、「もっと面白く」をモットーに「わくわくする未来」を追い求めてまいります。  【Our Policy】  01Policy  私たちは高度なデジタルプラットフォーム技術でデジタル社会の明日を支えるプロフェッショナル集団です。  クレスコ・デジタルテクノロジーズがお届けするもの。それは、「わくわくする未来」に繋がる、安心で信頼性の高いデジタルプラットフォーム。  プロフェッショナル集団が日々研鑽を重ねた「ネットワーク」「セキュリティ」「クラウド」「ソフトウェア」の４つのデジタル技術とそれらを融合させた３つのソリューションで、デジタル社会の明日を支えます。  02Policy  私たちは「人財育成のモデル企業」「働く環境としての魅力」を追求し、お客様のDX（デジタル変革）実現に貢献します。クレスコ・デジタルテクノロジーズは人間力・仕事力・技術力を兼ね備えたプロフェッショナルを育てる「人財育成のモデル企業」であること、また「働く環境としての魅力」ある企業体であることを目指し、働く社員とパートナー様の成長と幸福を追求し続けます。そこから生まれるパワーこそがお客様のDX（デジタル変革）実現に貢献し、すべての人々の「わくわくする未来」に繋がる源泉であると信じています。  03Policy  私たちは「人が想い描く未来、その先へ」をグループビジョンに掲げる「クレスコグループ」の一員として“わくわくする未来”を追求します。  クレスコグループはラテン語で「成長する」という意味を持つ「CRESCO」を社名として掲げ、人間中心主義に立脚した経営ビジョン『CRESCO Group Ambition 2030』のもと、業界のリーディングカンパニーとなるべく、邁進を続けています。クレスコ・デジタルテクノロジーズは最先端のデジタルプラットフォーム技術を駆使し、その技術領域でクレスコグループおよび業界をリードし、「わくわくする未来」を追求します。  ③　【・4 DIGITAL TECHNOLOGIES】  エンジニア一人ひとりが研鑽を重ね、人間力・仕事力・技術力でお客様のDX（デジタル変革）に貢献します。  ［デジタル技術：ネットワーク、セキュリティ、クラウド、ソフトウェア］  【・3 SOLUTIONS】  技術融合型サービス形態による新たな価値への挑戦を通じてお客様のDX（デジタル変革）に貢献します。  ［ソリューション：デジタルソリューション、テクノロジーサービス、プロフェッショナルサービス］  ［補足］DX貢献＝お客様価値を高めると捉え、サービス＆ソリューションを創出します。  　・デジタルソリューション：最先端のデジタル技術を活用した製品・XaaS・ソリューションを提供し、DX実現を協力に支援します。  　・テクノロジーサービス：提案型コンサルティング・高度なインフラ構築力・開発対応力により、価値あるシステムを提供します。  　　　・プロフェッショナルサービス：お客様のDXに貢献できる高付加価値サービスを提供します  ①-2　（１）事業運営基本方針  中期経営計画に則り、魅力ある「クレスコ・デジタルテクノロジーズ」を実現する  （２）事業戦略成長ストーリー  ・４つのデジタルプラットフォーム技術を強化し、それらを融合させた3つのソリューションでお客様のDXに貢献し、さらなる成長サイクルを実現する。  ・変革（コーポレート・イノベーション）と戦略的経営マネジメントおよび外部組織との積極的な連携により、事業の成長サイクルの拡大および加速化を図る。  （３）戦略サマリー  ソリューション戦略（プロフェッショナルサービス戦略，テクノロジーサービス戦略，デジタルソリューション戦略）、イノベーション戦略（人財戦略，DX戦略，働く環境としての魅力戦略）にもとづき事業を運営する。  ※自社の変革の方向性は、「DX戦略」として示しており、以下の通りとなっている。  　【目指す姿】  　自らデジタル技術を積極的に活用し、社会の変化に柔軟に対応できる企業体たる姿を内外に示す。  　【施策】  　1. 働く環境DXの推進  　2. 営業活動DXの推進  　3. バックオフィスDXの推進  ３．戦略ロードマップ（スケジュール・投資計画）  ４．戦略推進体制  ※一部機密情報を除いた「中期経営計画（抜粋版）」を公表しております。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　経営会議で調整の上、取締役会にて決議  ②　経営会議で調整の上、取締役会にて決議  ③　経営会議で調整の上、取締役会にて決議 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　DX（デジタル変革）  ②　サービス＆ソリューション  ③　働き方改革 | | 公表日 | ①　2025年 5月 9日  ②　2022年 5月 1日  ③　2022年 5月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　HP：私たちの取組み＞DX（デジタル変革）  　https://www.cresco-dt.co.jp/initiatives/dx/  　HP：私たちの取組み＞DX（デジタル変革）＞当社におけるDXの取り組み・DX戦略  ②　HP：サービス＆ソリューション  　https://www.cresco-dt.co.jp/service/  ③　HP:私たちの取組み＞働き方改革＞8．テレワークの推進  　https://www.cresco-dt.co.jp/initiatives/work/ | | 記載内容抜粋 | ①　【当社におけるDXの取り組み】  2022年7月にDX推進担当役員を任命し、経営トップが先頭に立ち、デジタル技術の活用に取り組んでおります。また2023年4月からは中期経営計画（\*）に則り、DX推進に即した体制・組織に改編し、経営戦略としてソリューション戦略（×3）とイノベーション戦略（×3）を掲げ、戦略を実行・推進しております。営業・事業部門、管理・DX部門が全社一丸となったDX推進の取り組みにより、得られたノウハウを自社のみならずお客様のDX実現に貢献できるよう、社員一人ひとりが研鑽を重ねています。  （\*）中期経営計画はこちらより閲覧できます。  【DX戦略】  DX戦略は、IT技術の導入だけではなく、それを通じて新たな価値や競争力を創出することを目指して、経営の意思決定を促進し、「ビジネス生産性の向上」、「業務プロセスの改善・効率化」、「DX人財の育成」を図ってまいります。  ■経営の意思決定促進  社内に蓄積された経営・営業データの活用により、リアルタイムに売上・利益・コストデータの見通し情報を経営ダッシュボードで可視化。迅速な意思決定を促進しております。  ■顧客・営業データ活用でビジネス生産性向上  ・顧客・営業データの蓄積・分析・可視化によるマーケティング強化  クラウド型CRM(顧客管理システム)および、クラウド型SFA(営業支援システム)を活用し、営業案件データを確度別に集計・分析、売上と利益のフォーキャスト情報を可視化することで次なるスピーディな営業アクションに結び付けていきます。またMAツール活用によりリード情報を獲得し、お客様視点で課題を分析して提案しております。  ・社内リソース情報共有により稼働率向上  未稼働工数の可視化により、タイムリーな案件アサイン・不稼働コスト削減により稼働率を向上させていきます。  ・プロジェクト満足度調査を通じた顧客視点での価値創出  顧客データを収集・分析し、新たな価値提案を顧客にフィードバックするサイクルを毎年繰り返し、顧客満足度向上を図ると共にビジネス品質を向上させております。  ■社内DX推進による業務プロセス改善・効率化  ・モダナイゼーションによるシステム刷新・効率化  紙での申請・承認・押印処理をクラウド型ワークフローシステムにて標準化し、データを共有することにより作業効率を向上させ、分析業務や新たな業務への挑戦時間を創出していきます。また属人化していた業務プロセスをクラウドシステムに合わせることで、プロセスの標準化を図り、業務効率を高めていきます。  ・バックオフィス業務の完全ペーパーレス化  紙の書類を印刷・保管する手間や時間を省きます。また電子化された書類の検索や共有が容易になり業務効率が向上すると共に、生産性を向上させます。  ・生成AI・RPAツールを使用した業務プロセス改善  生成AI・RPAツールを積極的に活用し、業務効率化をさらに加速させます。  また、業務での活用事例やノウハウを継続的に蓄積・共有し、会社全体として生成AI・RPAツールを利用する文化を醸成していきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　経営会議で調整の上、取締役会にて決議  ②　経営会議で調整の上、取締役会にて決議  ③　経営会議で調整の上、取締役会にて決議 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　DX（デジタル変革）  　HP：私たちの取組み＞DX（デジタル変革）/DX戦略  ②　サービス＆ソリューション  　HP：サービス＆ソリューション/先進のIT技術で“わくわくする未来”を | | 記載内容抜粋 | ①　【DX戦略】  ■DX推進組織  　代表取締役社長がDX戦略推進遂行責任者として先頭に立ち、DX戦略を担当執行役員が責任を持って実行・推進します。  ■DX人財の育成  当社はクレスコグループ創業の原点である「人間中心主義」を経営方針の中核と定めて、技術力・人間力・仕事力を兼ね備えたプロフェッショナルを育てる「人財育成のモデル企業」を目指しています。2023年4月からの人事制度改定に合わせ、研修体系を見直し実行に移しています。  また、資格取得奨励制度の施行により、既に多くの社員が複数のIT技術資格を保有しておりますが、技術の変化に対応して適時対象資格を見直し（2023年度は戦略資格としてIPAの情報処理試験はもとより、ネットーク・セキュリティ・クラウド等の最新技術資格を対象）、最先端のDX技術を保有する人財の育成を図ります。  この資格取得者数をデジタル指標の一つとし、目標を定めて推進に努めます。これらの研修や資格を含めた人財データはクラウド型HCMシステムにて管理し、経営・人事戦略の意思決定の高度化、キャリア・スキルアップ支援、最適配置に繋げます。  ②　エンジニア一人ひとりが研鑽を重ね、技術力・人間力・仕事力でお客様のDX（デジタル改革）に貢献します。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①-1　DX（デジタル変革）  　HP：私たちの取組み＞DX（デジタル変革）/環境整備に関する方策  ③　働き方改革  　HP:私たちの取組み＞働き方改革/8．テレワークの推進  ①-2　DX（デジタル変革）  　HP：私たちの取り組み＞DX（デジタル変革）　中期経営計画（抜粋版）「（※中期経営計画はこちらより閲覧できます。）より」＞Page9 | | 記載内容抜粋 | ①-1　【環境整備に関する方策】  ・予算配分の実施  戦略実現のための必要なITシステム・デジタル技術の利活用や、社内DX化・情報共有に向けたインフラ投資等、年度予算を明確に設定し、ロードマップに沿った計画的な執行を実現します。  ・レガシーシステムの刷新  2022年度下期よりシステム投資予算を計上し、以下のレガシーシステムをモダナイゼーションしています。ビジネス生産性の向上と業務プロセスの改善・効率化の源泉となっております。  　クラウド型CRM（顧客管理システム），クラウド型SFA（営業支援システム）  　クラウド型ERP（販売管理システム），販売管理システムと会計システムのシステム連携  　※各システムは2023年10月より全面リリース済み  ・コラボレーションツールの導入  個別システムで管理されていたクラウドシステムをグループ標準のコラボレーションツール「情報共有基盤（MS365）」に移行しています。これにより社内＆グループ会社間の情報共有・連携を強化しています。また在宅勤務・テレワーク等の多様なワークスタイルを可能にしています。  ③　　【8．テレワークの推進】  　柔軟かつ効率的な就業環境の実現を通じて、労働生産性の向上、通勤時間の短縮、災害時や非常時における安全確保および業務の継続性の確保を目的に、テレワーク勤務制度を導入しております。  また、デジタルツールの積極的な活用、Web会議の導入、ペーパーレス化の推進により、当社のセキュリティ基準を遵守した上で、デスクワークにとどまらず、開発プロジェクトや営業活動においても、テレワークによる柔軟な働き方を積極的に推進しています。  ①-2　　<以下投資計画>※抜粋版では具体的数値は公表しておりません。  　　人財投資  　　　・新卒・キャリア採用を強化し、社員数増20名以上/年を目指す  　　　・人財育成プログラムの見直し&強化による教育投資増強  　　設備投資  　　　・働き方改革・ブランド力向上のための投資増強  　　　・DX関連費用を増強し、生産性向上を図る  　　ソリューション投資  　　　・D/S販売促進のための投資予算を確保 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　DX（デジタル変革）  ②　保有資格一覧 | | 公表日 | ①　2025年 5月 9日  ②　2025年 9月 1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　HP：私たちの取組み＞DX（デジタル変革）  　https://www.cresco-dt.co.jp/initiatives/dx/  　HP：私たちの取組み＞DX（デジタル変革）＞デジタル指標と進捗状況  ②　HP：企業情報>保有資格一覧  　https://www.cresco-dt.co.jp/company/certificate/  　HP：企業情報>保有資格一覧 | | 記載内容抜粋 | ①　【デジタル指標と進捗状況】  当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標（KPI）としてビジネス生産性の向上（売上高成長率）105%以上、業務プロセス改善（営業利益率）10%以上、1人あたりの資格保有数2.5ライセンス以上を設定しております。なお、KPIの目標値と進捗状況は次の通りです。  ※図表（省略）  ②　保有資格ライセンス数 合計543(2025年9月1日現在) |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年 5月 9日 | | 発信方法 | ①　DX（デジタル変革）  　HP：私たちの取組み＞DX（デジタル変革）  　https://www.cresco-dt.co.jp/initiatives/dx/  　HP：私たちの取組み＞DX（デジタル変革）＞デジタル指標と進捗状況 | | 発信内容 | ①　【デジタル指標と進捗状況】  基幹システムの刷新やコラボレーションツール統合などにより、情報の共有がより一層浸透しております。顧客・営業・販売データ等の活用・分析結果がダッシュボードなどで可視化され、経営の意思決定に貢献しています。  2025年度時点でのデジタル指標の進捗状況は以下の通りでした。  ・ビジネス生産性の向上（売上高成長率） 105.6%  ・業務プロセス改善（営業利益率） 8.7%  ・1人あたりの資格保有数 2.3ランセンス（2024年度取得ライセンス数95）  これからも戦略として掲げた目標を通じて各種データの活用を推進し、新たな価値や競争力を創出することを目指してまいります。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年 12月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年 10月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | (1) 当社は、サイバーセキュリティ経営ガイドライン等に基づき、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の全社適用を完了しています。  詳細は以下をご参照ください  　・お知らせ＞ISMS「ISO/IEC27001:2022」認証を取得しました  　　https://www.cresco-dt.co.jp/news/1640/  (2)国内法令およびサイバーセキュリティ経営ガイドラインに準拠した情報セキュリティおよびプライバシー保護のポリシーを制定・運用しています。  詳細は以下をご参照ください。  　・情報セキュリティ基本方針  　　https://www.cresco-dt.co.jp/information-security/  　・プライバシーポリシー  　　https://www.cresco-dt.co.jp/privacypolicy/  (3)サイバーセキュリティ対策として、各種セキュリティソフト（例：DeepInstinct［AIを用いた次世代型エンドポイント製品］）を導入し、対策を実施しています。2021年10月からは、日本シーサート協議会（NCA）に加盟するとともに「CRESCO-DT CSIRT」を立ち上げ、組織的な対応体制を構築しています。また、年1回のコンプライアンス研修および毎月のコンプライアンスチェックを定期的に実施し、社員のモラル・セキュリティリテラシーの向上・啓蒙に努めています。  (4)その他各種団体にも加盟し、その知見を活かしサイバーセキュリティ対策を実施し社内外に展開しております。  　・2021年10月～日本シーサート協議会（NCA）に加盟。  　　同時にCRESCO-DT CSIRTを立ち上げ標的型攻撃メール訓練等の対策を実施中  　・2017年8月～日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）に入会。情報収集や部会を通じて知見を社内外に展開  　・2015年4月～セキュリティソリューション事業開始。最適なセキュリティ製品を社内外に導入  　・サイバーセキュリティ業務における倫理行動宣言を以下HPに公開しています。  　　https://www.cresco-dt.co.jp/initiatives/cyber-security/ |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。